

第8期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和3年度実績)

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和3年度(年度末実績)				
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容、指標等)	第8期計画掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
						【自己評価基準】 達成率90%以上=A、 70~89%=B		
①自立支援・介護予防・重度化防止	令和元年度の高齢者等の実態調査では介護が必要となる主な要因として「転倒・骨折」や「高齢による衰弱」といった高齢者の加齢に伴う機能低下が上位を占めています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者のフレイルの進行がみられます。そのため高齢者がより早期に自身のフレイルに気づくことと、フレイル改善に向けた行動を促すことが課題です。	●フレイルチェック測定会 ●フレイル改善教室等 フレイル改善教室、フレイル予防講座、カムカム教室、フレイル予防セミナーなど。	介護予防(健康チャレンジ)に取り組んでいる高齢者を増やします。 高齢者等実態調査にて介護予防(健康チャレンジ)に「取り組んでいる」と回答している人の割合 令和元年度:53.1% ⇒ 令和4年度:58.1%	P72 P139	令和3年度の主な取組としては、フレイル対策に関する事業の推進、普及啓発を図りました。 ●フレイルサポーター養成講座(養成21人) ●フレイルチェック測定会(実施回数20回、参加者計196人) ●カムカム教室(実施回数7回 参加者延84人)	A	フレイルチェック測定会、オールフレイル予防のためのカムカム教室等の実施により、高齢者自身の状態像を見える化し、気づきと介護予防活動への行動変容を促すための普及啓発ができたと考えます。 特に令和3年度は、フレイルチェック測定会の当初目標10回に対し、コロナ禍でしたが実施回数が20回と目標を大きく上回りました。またフレイルチェック測定結果から高齢者のオールフレイル傾向が確認されたため新たに「カムカム教室」を実施しました。	フレイル対策の事業は、平成30年度から開始し実施回数も拡大してきましたが、更に高齢者のフレイル改善に効果的な取組を促すため、三位一体(食・口腔、運動、社会参加)のフレイル予防の観点から各種事業を展開していきます。 また新たな取組として、早期にフレイルに気づくためのオールフレイル予防の普及啓発を推進するとともに「保健事業と介護予防の一体的実施」に基づく各種データを踏まえた事業を展開していきます。
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市の高齢者人口は約72,000人、高齢化率は約28%となっており、団塊の世代の方々が75歳以上となる2025年には高齢者人口は約76,000人、高齢化率は約30%になると推計されています。また、市内には認知症の方が約10,000人程度いると推計されています。高齢者等実態調査において、御自身や御家族が認知症になるおそれがあることに対して「おおいに不安がある」と「やや不安がある」を合わせた「不安がある」と回答の方が全体の72.6%となっており、市民の認知症発症に対する不安が表れています。	・認知症理解のための普及啓発 認知症サポーター養成講座及び上級研修であるチームオレンジ研修を開催し、認知症の方とその家族の応援者である認知症サポーター及び認知症支援のボランティアとして活動いただくチームオレンジメンバー(上級研修修了者)の養成を行うことで、認知症への理解の普及を図るとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ・認知症に対する早期対応体制の整備 認知機能検査プログラムを実施し、早期に認知機能低下に気づき、予防に繋げる。	・サポーター養成講座(令和3年度)開催数 42回 養成者数 1,260人 ・チームオレンジ研修(令和3年度)開催数 13回 参加人数 130人 ・成果指標:認知症の方の対応方法や相談窓口を知っている高齢者を増やします。『知っている』と回答している人の割合 平成28年度:18.5% ⇒ 令和4年度:28.0%	P88	・サポーター養成講座 令和3年度 開催数 58回 養成者数 1,424人 市内の小中学校や企業に対しても開催ができた。 ・チームオレンジ研修 令和3年度 開催数10回 参加人数70人 感染症対策のため、上記研修等が一部開催できない時期があった。	B	認知症サポーター養成講座の開催数や受講人数は計画を大きく上回ったが、チームオレンジ研修については目標に達しなかった。認知症サポーターになる⇒サポーター上級講座などを受けると認知症予防教室手伝い、コグニサイズ講師になるといった地域ボランティア活動につながり好循環が生まれている。	コロナウイルス感染拡大に伴い研修が実施できず、目標未達となった。しかしながら、認知症理解のための入口でもある認知症サポーター養成講座は、回数・養成者数ともに目標を大きく上回ったことは大きな成果と言える。認知症であっても、地域で安心して暮らせる環境整備が課題となっており、認知症サポーター養成講座及びチームオレンジ研修を継続するとともに、認知症カフェの設置など地域住民や企業等を含めた社会全体で見守るチームオレンジ体制を構築していく。
①自立支援・介護予防・重度化防止	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するよう促しているが、2025年、2040年に向けて、これまで以上に人員体制を確保するなど適正化事業をさらに推進していく必要があります。	神奈川県国民健康保険団体連合会から提供されるサービス別給付実績等を活用し、「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「縦覧点検・医療情報」との突合、「介護給付費通知」を実施します。	要介護認定の適正化:全件 ・ケアプランの点検:年37件 ・住宅改修等の点検:年15件 ・縦覧点検・医療情報部の突合:年4回 ・介護給付費通知:年4回	P.110	・要介護認定の適正化:全件 ・ケアプランの点検:24件 ・住宅改修等の点検:0件 ・縦覧点検・医療情報部の突合:4回 ・介護給付費通知:4回	B	適正化事業の実施により、サービス提供の過不足の解消を事業所に促すことができ、要介護認定の適正化、介護給付費通知、縦覧点検・医療情報との突合は目標を達成した。 ・ケアプランの点検については、これまで点検の多くを現地指導と合わせて実施していたが、感染症拡大防止のため人との接触機会を減らすこととして、現地指導数を絞ったため、目標値に届かなかった。 ・住宅改修等の点検については、工事見積書の点検及び竣工写真による施工状況等の点検は全件実施しているが、当市の8期計画では有資格者の委託業者とともに訪問調査をしての確認を点検数としている。結果、感染症拡大防止のため人との接触機会を減らすこととして、実態確認を控え、写真による確認を重視したため目標値に届かなかった。	コロナウイルス感染拡大に伴い参加者が伸びず、目標未達となった。しかしながら、参加人数は前年度比で大きく増加し多くの早期発見、予防に繋がった。自覚がなくても、認知機能が低下している方が多く周囲が気付いた時には、認知機能が著しく低下しているケースが増えていることが課題となっており、認知機能検査の周知拡大により参加者増加へ繋げていく。